令和7年度 健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査について

調査の背景

- ○都には事業所や医療機関が多く存在するため、職域及び検査・人間ドック等による医療機関での受診機会が他都道府県より多い傾向にあり、**区市** 町村が実施するがん検診の受診率だけでは、都民の正確な受診動向を把握することはできない。
- ○一方、区市町村が実施するがん検診事業の評価・分析を行うためには、その**対象者の割合(職域及び検査・人間ドック等で受診した者を除く)を** 把握した上で受診率を算出する必要がある。

調査目的

1 都民のがん検診受診状況の把握

職域及び検査・人間ドック等を含めた都民の胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん検診の受診率を把握し、東京都がん対策推進計画(第三次改定)(令和6年3月)における 「がん検診受診率60%」の目標達成状況を評価する。

2 対象人口率の算出

都民のうち区市町村が実施するがん検診の対象となる者の割合を区部・市町村部 (島しょ部を除く)ごとに対象人口率として算出し、令和8年度以降の「東京都がん 検診精度管理評価事業」での受診率の算出に当該対象人口率を用いる。

「区市町村が実施するがん検診の対象者 」の考え方

胃がん検診:50歳以上の男女 肺・大腸がん検診:40歳以上の男女 子宮頸がん検診:20歳以上の女性 乳がん検診:40歳以上の女性



職域で検診機会がある者

医療の中で検診相当行為を受けた者

個人的に検診を受けた者(人間ドック等)

事実上検診を受けられなかった者 (入院中・出張等)

区市町村が実施するがん検診の対象者

= その割合を**対象人口率**として算出

調査概要

1 調査対象

令和7年3月31日現在において、都全域(島しょ部を除く)に住む満20歳以上の女性 及び満40歳以上の男性

2 標本数

18,000人

3 調査方法

郵送配付・郵送またはインターネットによる回収(回収率は30%を想定)

4 抽出方法

住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法

5 調査項目

- (1)回答者の基本属性(性別、年齢、加入している健康保健の種類、居住自治体)
- (2)令和6年度(胃・子宮頸・乳は令和5年度も含む)の胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん検診の受診状況、受診機会及び検査方法
- (3)(2)の検診を受診しなかった場合、その理由

スケジュール

8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約手続	・標本抽出 ・調査票作成		調査実施		・集計・分析 ・報告書作成		製本印刷プレス公表